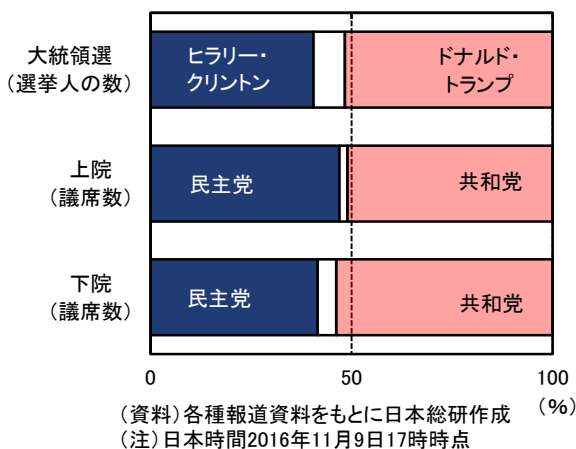


トランプ新大統領が米国経済に与える影響

- (1) 11月8日、第58回米大統領選挙が実施され、共和党選出のドナルド・トランプ候補が民主党選出のヒラリー・クリントン候補を破り、大統領への就任が確実に（図表1）。同時に実施された議会選挙では、上・下院ともに共和党が過半数を維持。
- (2) トランプ氏は、選挙戦で、NAFTAの見直しや中国からの輸入関税率の引き上げ、移民制限など、過激な保護主義・排外主義を展開（図表2）。当面、こうした過激な主張への警戒や、投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けた金融市場の混乱が、米国経済の下振れリスクに。FRBも不透明感の高まりによる景気への影響を見極めるため、当面、利上げを見送る公算大。
- (3) 一方、トランプ新大統領の政策運営をめぐることは、両議会とも共和党が支配しているとはいえ、共和党主流派と意見が対立する部分も多く、トランプ氏の過激な主張が実現するかどうかは不透明。加えて、トランプ氏は現実主義的な一面も併せ持っており、大統領就任後は、過激な主張のトーンは弱まる可能性。政権が発足する17年初めにかけて一時的に景気が弱含む見込みながら、トランプ氏が徐々に現実路線にシフトするにつれ、巡航速度の成長ペースに復帰していく見通し。
- (4) 来年以降、トランプ氏が掲げる所得税減税・法人税減税が実行に移されれば、景気が押し上げられる可能性も。もっとも、共和党主流派は、財政赤字の拡大に反対の立場であるため、減税策の実現は一部分にとどまる見込み（図表3）。加えて、トランプ氏は所得の二極化に不満を持つ人々の支持を集め当選したにも関わらず、同氏の掲げる減税策は高所得者ほど負担軽減幅が大きいため、一連の政策が実行されれば、むしろ二極化が拡大する恐れも（図表4）。

(図表1) 大統領・議会選挙の結果

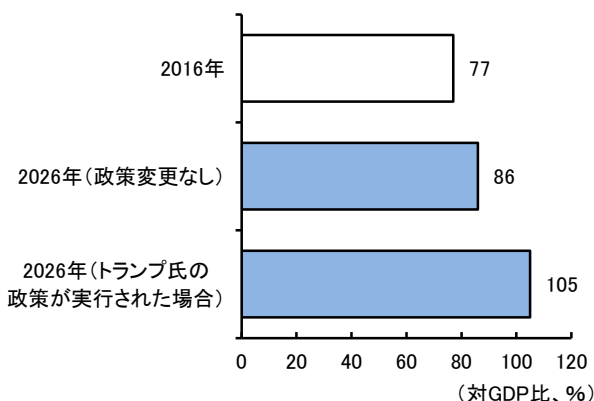


(図表2) トランプ氏の掲げる主な政策

外交	・米国の負担軽減
移民	・不法移民の強制送還 ・南部の国境に壁を建設
通商	・TPP反対、NAFTA見直し ・中国からの輸入品に45%の関税を課す
為替	・中国を含め、為替操作国に対しては、貿易対抗措置を実施
税制	・所得税は税率区分を7から3に簡素化し、全区分で減税 ・法人税率は35%から15%へ引き下げ
分配	・最低賃金引き上げ
金融	・ドッド=フランク法全廃
環境	・パリ協定破棄 ・環境規制撤廃 ・資源開発を支援、キーストーンパイプライン建設承認
医療	・オバマケア廃止、新たな医療保険制度を導入

(資料) 各種報道資料を基に日本総研作成

(図表3) 財政赤字の見通し



(図表4) トランプ氏の掲げる政策を実施した場合の所得階層別税引き後現金収入の変化(2017年)

